

総務

所管事務調査

消防団の現状と課題について

6/25

所管事務調査

総務常任委員会は、「消防団の現状と課題について」、6月25日に本市庁舎内で調査を行いました。

菅野泰浩消防長、及川貴美人消防次長から、本市の消防団の取り組み状況や課題等の説明を受けた後、各委員が質疑を行いました。

本市消防団員数は、定数639人に対し令和6年4月1日現在520人となっており、81・4%の充足率でした。団員数の推移は人口で3%前後となっているものの、定数に対する充足率が以前と比べ低い状況です。

本市では、平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波において消防団員の尊い命が失われたことを教訓に、さまざまな災害活動に従事する消防団員の安全対策



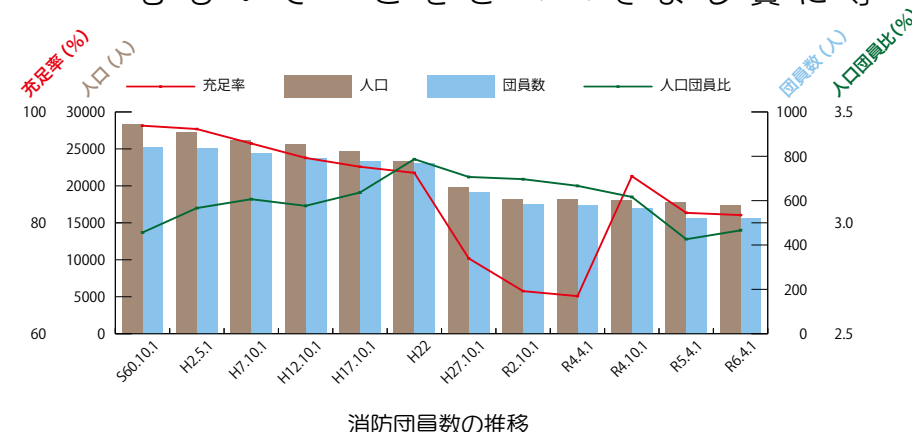
6年ぶりの操法競技会

を講じています。その内容は、通信手段確保のトランシーバーや反射材入り防寒衣の貸与のほか、耐切創性手袋、踏み抜き防止板入り長靴等の全団員への配布です。

また、処遇改善として、団員の年額報酬を2万3500円から3万6500円に引き上げ、かつ出勤報酬を見直し二日最大8千円とし、団員個人に直接支給にしていると説明を受けました。

任用要件を、「市内に居住する者」から「市内に居住し、又は勤務する者」に改めるとともに、より広い入団環境の整備、休団制度、自動車運転免許取得補助制度等を設け、消防団員の充足に取り組んでいる状況を確認しました。

課題は、消防団員の減少や、団員の生活様式の変遷により平日昼間の出勤が困難であること。また、出勤時の水分等補給



委員長 中野 貴徳
副委員長 木村 聡
大和田加代子
鶴浦 昌也
藤倉 泰治

教育民生

所管事務調査

市の学校教育の特徴について

6/14

未就学児に対する施策

6/25



元気に遊ぶこどもたち（小友保育所）

現在、教育民生常任委員会は、本市の子どもを市全体で応援する基本理念を定めようと活動しています。今回は、市の教育・保育環境の現状の調査を行いました。

まず「市の学校教育の特徴について」を調査テーマとして、6月14日に教育委員会の説明を受けました。本市の特徴的な取り組みとして、①魅力ある学校づくり、②地域の特性を生かしたキャリア教育の推進、③心のケアの推進と心のサポートの充実、④配慮を必要とする児童生徒への教育支援の実現、⑤地域に開かれた学校づくりの5項目の実施状況を確認しました。

本市においては、大震災の被災という大きな環境の変化を契機に心のケアを重視してきた経緯や、地域と学校の関係性

が深い点を踏まえ、職業理解学習や産業・郷土芸能に関わる機会を設けるなどの取り組みが進められており、地域性を重視した教育体制の構築をうかがい知ることができました。

6月25日には、「未就学児に対する施策」について、福祉部と子ども未来課を対象に調査しました。市全体の園児数の推移や市内各施設の園児数の状況、延長保育や一時預かり事業など子育て支援施策の実施状況を確認。加えて、公立の保育所で実施している、小学校への円滑な接続を目指す「スムーズコネクトプログラム」の説明を受けました。

市の保育状況としては、保育所・保育園を中心としつつも、3〜5人程度で保育を行う家庭的保育事業の実施や、病後児保育事業などを通して、子育て要望や

ライフスタイルの多様化へ対応している状況を知ることができました。これらの調査を踏まえ、今後については、文献調査や視察を通して、より実効性の高い基本理念を定められるように努めたいと考えています。

委員長 佐々木一義
副委員長 大坪 涼子
佐々木良麻
菅野 広紀
福田 利喜
伊藤 明彦



教育委員会からの聞きとり